

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

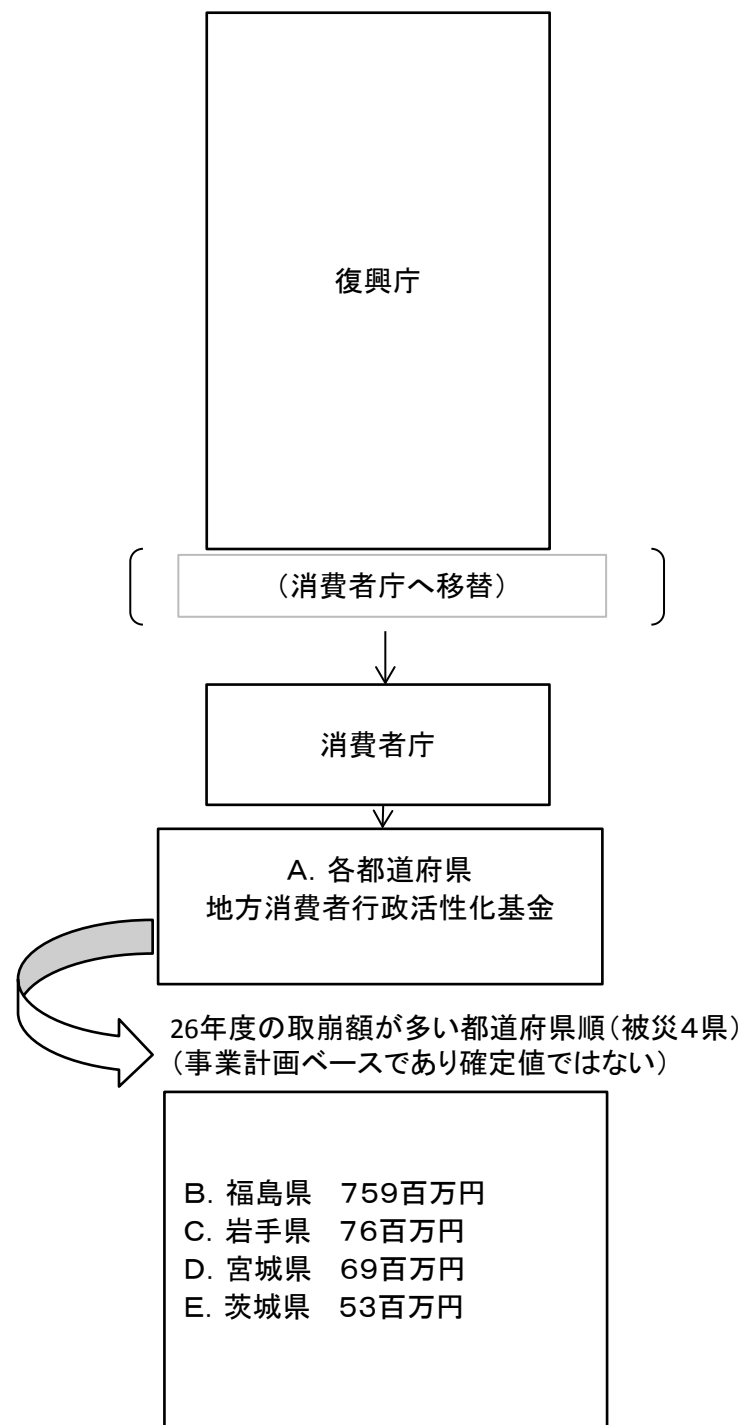
事業名	地方消費者行政のための事業に必要な経費			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	消費者基本計画(121・122)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・食品と放射能の問題の広がりの中、消費サイドでの放射能物質検査の実施ニーズの高まりに対応する。 ・東日本大震災により大きな被害を受けた消費生活センター等の消費者行政機能の復旧・復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急対応(食品等の放射性物質検査、食の安全性に関する消費生活相談対応等)により、被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)では「基金」に不足が見込まれるため、措置を行う。							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	364	729	699	482	558	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	364	729	699	482	558		
	執行額	364	729	699				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	消費サイドでの放射性物質検査を通じて、消費者が食品を購入する際、被災地が産地である食品の購入をためらう意識の低下を図り、「被災地を中心とした東北」を購入をためらう産地に選んだ人の割合を前年度より低い割合にする。(「風評被害に関する消費者意識の実態調査(第5回)」より)	放射性物質の含まれていない食品を買いたいと回答した人のうち「被災地を中心とした東北」を購入をためらう産地に選んだ人の割合。(「風評被害に関する消費者意識の実態調査(第5回)」より)	成果実績	%	14.9	11.5	12.6	
			目標値	%	-	14.9	11.5	12.6
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	放射性物質検査機器の貸与台数	活動実績	台	392	386	332		
		当初見込み	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	※放射性物質検査機器の維持費や検査に係る人件費について地方消費者行政推進交付金を活用しているが、検査機器関係以外にも複数の活用メニューがあり、その中でも用途が複数あることや被災4県によって、単位当たりのコストが異なるため、一律に算出することは困難。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地方消費者行政推進交付金	482	-	被災4県から要望額調査及びその根拠となる資料を精査し、食の安全・安心にかかる啓発事業を減額するなど真に必要な事業額について予算措置を行った。				
計	482	0						

事業所管部局による点検・改善

				項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性				事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	岩手・宮城・福島・茨城の被災4県は、震災・原発事故により大きな被害を受けており、これら4県の消費者の安全・安心を確保することは被災地の復旧・復興に不可欠である。
				地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自治体の取組支援の事業であるため、地方自治体や民間団体等に委ねる類の事業ではない。
				政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的は明確であり、その達成手段として本事業は位置付けられている。被災地の消費者の安全・安心の確保を目的とする事業であることから、本事業の優先順位は高いと考える。
事業の効率性				競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	地方消費者行政については各地域の実情が様々であるため、一律の評価は困難。
				受益者との負担関係は妥当であるか。	○	被災4県に対し、必要額として、東日本大震災の復旧・復興に関する消費者行政経費を交付しているため、負担関係は妥当である。
				単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	地方消費者行政については各地域の実情が様々であるため、一律の評価は困難。
				資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	地方消費者行政については各地域の実情が様々であるため、一律の評価は困難。
				費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	地方消費者行政については各地域の実情が様々であるため、一律の評価は困難。
				不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
				その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	被災4県から要望額調査及びその根拠となる資料を精査し、食の安全・安心にかかる啓発事業を減額するなど真に必要な事業額について予算措置を行った。
事業の有効性				成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	被災地の消費者の安全・安心な消費生活を確保することを目的としており、食と放射性物質の問題に対応し、消費者の食品の安全性に対する不安を払拭するなどの風評被害対策を取り組むことにより、被災地において消費者が安全・安心な生活を送ることができるようになり、被災地域の復旧・復興に繋がるため、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
				事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	地方消費者行政については各地域の実情が様々であるため、一律の評価は困難。
				活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	地方消費者行政については各地域の実情が様々であるため、一律の評価は困難。
				整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	地方消費者行政については各地域の実情が様々であるため、一律の評価は困難。
関連事業				関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		所管府省・部局名	事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	東日本大震災の発生により被害を受けた消費者行政機能の復旧・復興は、被災地の消費者の安全・安心を確保するために必要な極めて重要な課題である。引き続き、自治体の要望を踏まえ、効率的な実施に努めていく。			
	改善の方向性	消費者行政の観点から復興に資する必要性が高い事業であり、引き続き自治体の申請を踏まえ、効率化を図りながら予算の執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	消費者行政の達成に向け、引き続き、効率的・効果的な執行に努めていく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	消費者行政の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	3
平成25年度	17	平成26年度	28		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 各都道府県地方消費者活性化基金			E.茨城県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地方消費者行政活性化基金	地方消費者行政活性化基金への積み増し	699		地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	46
					消費生活相談機能整備・強化事業	7
	計		699	計		53
	B. 福島県			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		消費生活相談機能整備・強化事業	393			
		地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	267			
		消費生活相談機能整備事業	99			
計		759	計		0	
C.岩手県			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	73				
	消費生活相談機能整備・強化事業	3				
計		76	計		0	
D.宮城県			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	40				
	消費生活相談機能整備・強化事業	29				
計		69	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	地方消費者行政活性化基金への積み増し	543		
2	岩手県	地方消費者行政活性化基金への積み増し	73		
3	茨城県	地方消費者行政活性化基金への積み増し	44		
4	宮城県	地方消費者行政活性化基金への積み増し	39		